



分野 3

住民自治・共生

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
DX推進本部	デジタル活用支援事業	デジタルディバイド（情報格差）の解消へ向け、体験型のスマホ講習会と地域のデジタル活用支援人材の育成を一体的に行うもの	市の単独事業によるスマホ講習会は令和4年度で終了し、民間団体の活動支援に移行する。令和4・5年度で計35地区のスマホ相談員を集中的に育成する。育成後は公民館における相談会等のサポートを行うとともに、人材育成研修で得たノウハウやスキルを地域で継承・展開する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 DX推進は各自治体で取り組まれていることではあるが、人に優しいデジタル化の構築に事業が向いていること、外部人材を想定しての育成研修ではなく各地域の内部人材の育成に着目しているところは特徴的である。DX推進計画の策定を通じて目的のあり方そのものを検証するなど引き続き環境整備は必要である。 2) 指標の設定 目的に沿った指標としては適正である。 3) 今後の方向性 個人情報保護の課題など取組が進むと新たな課題への対応が必要になる。今の段階だからこそ情報弱者ケアは手立てが必要である。
地域づくり課	市民協働推進事業	多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」に基づく取組を推進するもの 市民労力提供に対する原材料等支給事業、市民協働事業提案制度などを実施する。	多様化、複雑化する地域課題に対して、多様な主体が協働した取組の促進及びコーディネートを行う。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 基本方針には「市民活動の推進」と「協働の推進」が掲げられており、環境づくり、情報共有、推進、センター強化、ネットワークが取組みとあります。基本方針を考慮した事業として、相談窓口（記述なし）の運用もあって情報共有に役立っているのではないかと。本機能のネットワークへの取組を確認することはできなかった。 2) 指標の設定 事業に対する指標になっています。目的に対する指標が必要ではないか。 3) 今後の方向性 「市民協働事業提案制度」の申請件数、実施数は低調です。その充実を図る。コロナ後の協働の理解は特に若者を対象にその機会が必要ではないか。
地域づくり課	地域づくりセンター強化モデル事業	35地区の地域づくりセンター強化に向けて、センターの人員体制、権限、財源等を拡充する一連の取組をモデル8地区において試行し、効果等の検証を行うもの	各地区の重点課題に対する取組みでは、新規事業への着手や活動の継続により一定の進捗が見られる。地域自治支援交付金における事業提案制度は、地域の団体・グループ等にチャレンジの機会を提供し、地域活動へのモチベーション向上や新たな担い手の発掘に寄与している。 今後、各モデル地区からの実績報告及びアンケート結果を精査し、令和5年度の早い段階でセンター強化に向けた制度、体制整備の方向性を整理する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 令和3年に開始された本事業であるが、令和5年をもって3年となり一連のモデル的取組みが明らかになる。その内容をどのように評価するかによって本事業の効果が現れてくることになる。職員の増員、保健師の駐在化による各地の課題へのアプローチは今後の行政機能の体制づくりに参考となる。 2) 指標の設定 重点課題が異なる中で各地区アンケートによる肯定的評価を指標に仕立てていることは適正と判断します。 3) 今後の方向性 モデル地区において試行して得た効果を他の地区でどのように共有し活かしていくか早い時期に見直しを建て、具体的な方法も含め検討が必要ではないか。
地域づくり課	地域づくり推進事業	35地区の特色を生かした「松本らしい地域づくり」を推進するため、地域づくりへの財政支援、地域振興事業補助金交付、地域づくり市民委員会の開催などの取組を展開するもの	地域づくりへの財政支援は、より弾力的かつ効果的な資金活用を可能にするため、モデル地区における地域自治支援交付金の検証結果も踏まえながら、交付金・補助金制度全体を見直す。 地域づくり市民委員会及び地域づくり研究連絡会は、提言やレポート、研究会の開催等により、本市の地域づくりの方向性を定める上で重要な役割を担っているため、今後も継続する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 松本市地域づくり推進交付金交付を中心とした事業になっています。各地区においては大きな財源になっていることからその推進は適正です。一部、市民協働推進事業との棲み分けは必要ではないでしょう。財政支援が故にそのコスト投入は妥当か検証を図る。 2) 指標の設定 交付金の妥当性を検証する指標が必要である。 3) 今後の方向性 地域課題の取組みとの整合性を図りつつ財政支援を考える仕組みづくりを検討する。また、多様な主体を機能させる。
生涯学習課	町内公民館振興事業	身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付するもの。世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座などを実施している。	コロナ禍で町内公民館活動が停滞することを防ぐため、研修動画を作成。地区公民館での視聴と意見交換による研修を実施した。 令和5年度に持越しの東京大学共同研究報告は、今後事業の成果を各地区・町会の活動に展開する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 町会活動×公民館活動の本事業は住民自治活動の基本になっています。そこに新たなモデル事業が加わり新しい風を感じます。多世代が参画する有効なプログラムが待たれます。学びの拠点として講座や活動は豊富であり、公民館主事の配置もあって体制も整っております。 2) 指標の設定 多世代が参画する地域活動を新たに実施したモデル町会数の内訳に多世代参加率を検討されたいかがが。 3) 今後の方向性 多世代参画、共生プログラム等のテーマを当事業で担う公民館と地域づくりセンター機能との連動性は常に必要ではないか。町会という、より小さなコミュニティでの強化策の検討

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	地区福祉ひろば管理運営事業	高齢者を中心とする市民が、住み慣れた地域で共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による地域住民の健康、福祉、いきがいくりの増進を図り、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業を実施するもの。各地区では、「通いの場づくり」や「地区ボランティア活動支援」などの「関係づくり」に取り組んでいる。	地域づくりセンター体制の中で、地域づくりセンターと地区公民館が一体となって、福祉の観点から地域づくりを進める。活動の担い手育成や持続可能な活動支援、複雑化・複合化した生活課題等に対応するため、庁内連絡体制をさらに強化する必要性がある。施設の老朽化に伴い、修繕費、工事費及び備品等の購入に多くの経費が必要になる。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 条例に基づき確実に事業が松本市民の中に定着してきました。その後、地域づくりセンター体制の中で福祉ひろばが住民主体の運営が維持されているのかセンター機能に左右されつつあるのを感じます。伝統的な住民主体体制に基づく福祉ひろば機能の展開の維持ではなからうか。その基盤の上に福祉の拠点化などの目論見も考えられる。 2) 指標の設定 事業参加者数のみとなっているが年齢や男女比などの分析できる指標が必要か。 3) 今後の方向性 各地区福祉ひろば事業推進協議会の実態を検証し、全市の協議会の協議を伴って今後は方向性を見出していく必要性を感じます。なぜならば、さらに住民のニーズが多様化し、あらたな機能を模索する必要性を感じるからです。
福祉政策課	地域福祉活動推進事業	健康づくり・居場所づくり活動や、外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して交付金等を交付し、地域における社会福祉の増進を図るもの	団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進されている。団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例の発信などに取組む。持続可能な活動につなげるための支援を行う。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 本交付金は使い勝手のよさ等から市民の高い支持を得ているように推察できます。活用内容の4つのうち3つは生活支援のニーズの高いもので趣旨的にそった事業になっていると判断できます。 2) 指標の設定 活動する団体数だけではなく各団体の活動の内容を共通項を設けて設定されたいかがでしよう。活動内容が充実する実績が明らかになれば活動団体数にも増え浸透が図られる。 3) 今後の方向性 全市民的な広がりを目指し地区の格差を分析する。また、本事業が市民の有益性が高いことから本事業を足がかりに他の制度利用へと展開する取組みを図る。
市民相談課	消費者保護事業	複雑化・多様化する消費生活相談に消費生活相談員が適切に対応する。市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるように、SNS等を活用して、被害防止のための情報発信や消費者教育等に取組む。	新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済の再始動に伴い、悪質商法等の消費生活相談数も増加し、その手口も複雑化・深刻化している。多種多様な相談内容に応じられる相談員のスキルアップ、コロナ禍で控えてきた消費者教育の強化が課題 相談員の積極的な研修参加や各年代に合わせた消費者教育等の実施に努める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 本事業は消費生活相談員の役割が大きいためその充実として人材の確保や各種講座の事業展開が中心になっている。また、被害防止の市民への発信にも取り組まれており一定の成果がある。市民向けの消費者教育は今後の工夫次第ではなからうか。 2) 指標の設定 相談件数、相談内容を分析することで成果指標を整える。 3) 今後の方向性 消費生活相談員の職務は広範囲であるためその体制づくりを図ることで、被害にあった市民のケアなど保護事業のあり方の充実を進める。
危機管理課	防災対策事業	「糸魚川―静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にとどめる対策を行うもの。防災資機材の整備補助や松本市地域防災計画の修正などを実施する。	町会の住民等が結成する自主防災組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより大規模な自然災害に対して備える。避難所開設時に使用する物資は充実しているが、備蓄物資の避難所への配送体制及び避難所を運営する住民等が物資を管理・運用できるかが課題となっている。物資輸送システムを構築するとともに避難所運営委員会等が行う訓練で実際に物資を使用し、課題を解消する。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 防災対策事業の一環として、地震による大規模災害の発生を想定した減災対策を目的とすること自体に問題はないが、地震に関わる被害の軽減だけでなく、発生頻度の高い風水害を念頭に置いた対策事業も推進する必要があり、今後の事業内容として積極的に加えるべきではないか。その際、地震の場合と風水害の場合とでは、避難のあり方が異なる（事前発生予想が可か不可か）ことを十分に踏まえる必要がある。また、実際の事業内容には「火山防災対策」事業が示されているので、目的と内容の整合性を図るためにも、火山対策も目的の一つに示すのが妥当である。 2) 指標の設定 成果指標及び一次評価には、自主防災組織の防災訓練があげられているにもかかわらず、事業内容には防災会議や防災計画の他は、防災対策の資材・機材に対する支援があげられているのみで、事業内容と指標等が乖離しているように見える。同様に、事業内容には示されていない、防災教室への児童参加数が指標にあげられており、評価書類記載の整合性を図りつつ、市の事業としてのあり方を全体的に整理すべきではないか。 3) 今後の方向性 自主防災組織の防災訓練そのものに関する支援方策を検討し、地区主導の現実的な防災訓練に向けた動きを促すことが必要だろう。特に、松本市地域防災計画に新村の地区防災計画が盛り込まれたこともあり、地区防災計画の策定を核に、その動きを是非推進することを望みたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
消防防災課	防災対策事業	近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しているため、災害に備え、「自らの命は自らが守る」という市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力を向上するもの。ハザードマップ作成配布事業、消防水利整備事業などを実施する。	国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の向上を図る必要がある。また、計画的に防火水槽を整備する。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 住民主体の地域防災体制の構築に向けて、防災意識の向上と啓発のためハザードマップを活用することには十分な意味があるにもかかわらず、災害時の避難情報に応じた的確な避難行動を住民がとっていない現実がある。ハザードマップを全戸に配布し、かつレッドゾーンへの危険性周知も完了していても実際には、避難率が下がる一方の現実を考えれば、ハザードマップ以外のアプローチを考える他ない。住民の「避難しない」現実の背景には、指定されている避難所の問題があり、学校体育館や公民館等のみを避難所として指定することの限界が露呈しつつあるのではないかと。 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 災害救助法の内容や運用についても変わりつつあることから、今後の方向性として、ホテル・旅館等の宿泊施設を避難所として利用する方策を市の防災行政上に位置づけるべき時期に来ていると考えられる。風水害のような事前予測が可能な災害に関しては、十分に余裕をもった避難行動、特に要支援・配慮者の避難には宿泊施設の活用を視野に入れた施策が求められよう。
地域づくり課	持続可能な奈川地区推進事業	人口減少と少子高齢化が著しい奈川地区において、令和4年度に策定した「持続可能な奈川地区推進計画」に基づき、地元住民による地域づくりに対する機運づくりや担い手の発掘・育成を更に進めるため、アクションの初動を支援するもの	引き続き、シンクタンクの参画の元、住民による主体的な活動を継続し、地区外の人と連携した多様な活動を創出しながら、将来的には松本市街地や県内外からの移住者を増やし人口の社会増を目指す。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 外部の力を上手く活用しながら住民参加による活性化を模索されています。地区外の人に関わる検討会議は人材の発掘等効果的です。持続可能な奈川地区推進計画の体制づくりはこれまでの取組みを確実に進めていく上で今後重要になってくるでしょう。また、これらの取組みを地区内で共有し活かしていくか手立ても必要になるでしょう。 2) 指標の設定 地域の主体性を判断するにはわかりやすい指標ですが、担い手づくりの観点では新たな指標が必要ではないでしょうか。ヒアリングの参加状況など。 3) 今後の方向性 住民のアクション事例に注目し分析が今後の取組みの中核になるでしょう。時間を要する中長期的なことも発生することでしょう。
移住推進課	まつもと住まい誘致プロジェクト事業	移住セミナーや移住相談会への参加、移住希望者に対する就職・転職支援、移住情報の発信などを通じ、大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）をはじめとする都会からの移住・定住を促進するもの	仕事は移住決定の大きな要素の1つだが、コロナによりテレワークへの関心が高まり、転職なき移住が現実的なものになった。大都市圏へのアクセス至便などを積極的にPRすることでテレワーカーに対しても移住情報の発信に力を入れていく。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 働き盛りの世代をターゲットとしているため都会からの移住・定住策として仕事づくりを核とした取組内容は適切ではなからうか。他に若者策もうかがえます。広く移住推進を図るならば、次の段階では最終的に何を指すのかをさらに明確にし、しっかり結果に繋げていくことを目指されたいかがでしょう。事業メリットが大きいだけに入念な政策が必要になります。 2) 指標の設定 事業内容の有益性を知るために、移住者・定住者アンケートは必要である。 3) 今後の方向性 働き盛りをどのように位置付けるかによりますが、第二の働き盛りを定義し「生きがいに」シフトした長く働く価値を創造する。
住宅課	空き家利活用推進事業	利活用可能な空き家を地域の資源と捉え、民間と連携し、積極的に活用を促すことで空き家の増加抑制を図る。不動産事業者と連携して取り組む「松本市空き家バンク」を活用し、移住者や市民の住まい探しをサポートする。	地元不動産事業者と空き家バンクに関する協定を締結したことで、不動産専門家のアドバイスを受けながら、所有者が空き家バンクを通じて物件活用を検討することが可能になった。空き家バンクを空き家所有者に広く周知するとともに、空き家を住まいの選択肢の1つとして検討している市民や移住者に対しても、空き家バンクの活用を周知する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 社会資源の活用の観点から、不動産専門家との協定締結によって一定の効果は上がっています。空き家を提供する側、利用する側、両方の相談を充実させることでさらに発展すると思われますので活用を周知していくことは政策として大切です。 2) 指標の設定 資源として明白ですので現在の指標は適正と判断します。 3) 今後の方向性 「利活用につながらない空き家」対策は今後、衛生、治安面で何らかの取組みが必要ではなからうか。
人権共生課	一般事務事業（人権啓発）	個性や属性が違っても互いに認め合い尊重できる社会をめざし、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発等を推進するもの。地区や企業内における人権啓発事業、人権を考える市民の集いなどの事業を実施する。	効果的な運営方法を検討しながら事業を継続する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 地道に豊富な事業展開がなされていますし、それなりの成果も得ています。その体制づくりとして、「人権行政基本方針」等の整備が必要ではないか。高齢者や外国人も含めた一体的な整備を図ることで従来からの成果も活かしやすくなる。 2) 指標の設定 目的達成の指標として、市民の男女共同参画、人権に関する意識調査は有効である。 3) 今後の方向性 ダイバーシティ構想を模索し人権行政の推進を図る。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
平和推進課	平和推進事業	松本市平和都市宣言の理念のもと、広島平和記念式典への参加、松本市平和祈念式典の開催、松本ユース平和ネットワークの活動などを通じ、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの	コロナ禍で中止していた事業の多くは、開催方法等を見直して実施した。 ロシアによるウクライナ侵攻を受け市民の平和への関心は高い状況にある。引き続き、若い世代の関心を引く取組みに重点を置き、写真や映像資料を活用した「まつもと平和ミュージアム」の充実、平和三行詩コンクールやオンライン平和講話など、時代に即した平和推進活動を実施する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 次世代継承と意識醸成を目的に展開の幅が広がってきています。また、このような社会情勢だからこそ市民平和意識に着目した事業は有効かと思います。市民社会に根付く活動については日常的定期的な取組みが大切で「まつもと平和ミュージアム」のさらなる充実が必要でしょう。 2) 指標の設定 内容2に対する「まつもと平和ミュージアム」アクセス数は適正と判断しますが、内容1に対する指標は新たに設ける必要性を感じます。例えば、松本ユース平和ネットワークの活動内容の充実さから見えていくことが考えられるでしょうか。 3) 今後の方向性 平和推進活動補助事業をさらに案内することで市民平和意識の向上を図る。松本ユース平和ネットワークの人材確保の観点から人材養成プログラムを検討する。
人権共生課	男女共同参画推進事業	学識経験者や関係団体から構成される附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市との合同研究・情報交換を行い、ジェンダー平等社会の実現に向けて施策を推進するもの	ジェンダー平等社会の実現に向けて、市内公共施設トイレに生理用品を継続して設置する。第5次男女共同参画計画の進捗管理や、あらゆる施策にジェンダー平等の視点を取り入れていくため、誰もが働きやすい環境整備、職員の意識改革を行い、市役所からジェンダー平等を推進していく。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 松本市男女共同参画推進条例、第5次松本市男女共同参画計画に基づき事業は実施されています。その体制は推進委員会があり、機能・反映される形で事業内容が構築されていると判断できます。積極的格差是正措置が第5次計画策定の中では「男女が」から「誰もが」になっています。 2) 指標の設定 関連活動の動向を指標にする観点では参考になる。 3) 今後の方向性 本事業で明確になった視点を他の事業に活かしていく検討が今後考えられる。例えば、防災におけるジェンダー実現を図ることなど。
人権共生課	女性センター事業	男女が対等な立場で社会の構成員として尊重される「男女共同参画社会」の実現に向け、意識啓発事業、相談事業、人材育成事業などを実施するもの	男女共同参画、ジェンダー平等につながる取組みを地道に継続して実施するとともに、センターの機能強化を図る。情報発信に力を入れ、センターの認知度や男女共同参画に関する意識啓発を行う。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 ジェンダー平等社会構築のため女性センターが拠点として中心になっています。事業内容1に加え、毎月発行のニュースレターがあり工夫されています。相談事業を備え、また人材育成事業にも関係条例、関連計画との整合性も図り確かな事業構成になっていると思います。 2) 指標の設定 事業に対する活動、成果をみる指標としては適正ではないか。女性センター認知度11%になっているがその割出方法は不明。場合によっては工夫の余地が残ります。 3) 今後の方向性 女性人材リストの活用と女性団体のネットワーク化の検討を提案します。
人権共生課	性の多様性理解促進事業	すべての人が持つ「性的指向や性自認」(SOGI)の理解を深め、性的マイノリティに対する偏見や差別を解消するため、性的マイノリティ専門相談、性の多様性小中学生講座などの事業に取組む。令和3年度には、パートナーシップ宣誓制度を創設した。	事業効果を測定しながら課題の解決に向けて事業を継続する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 先ずは当事者支援の観点での事業展開で制度整備と相談窓口の設置は目的に沿うものになっています。今後のあり方を見据えるならば、継続的な支援のあり方を模索することでしょう。また当事者支援から広く社会整備へ軸足を広げていくことも考えられます。 2) 指標の設定 令和3年からの取組みで現時点での指標は適正と判断します。 3) 今後の方向性 ガイドラインの整備と必要に応じた条例の制定の検討。また、パワハラ防止法改正による職場環境の理解促進と進めていくことができる。
人権共生課	トライあい・松本事業	男女共同参画社会の実現に向け、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上及び福祉増進を図るため、資格試験受験対策講座・福祉増進講座の開催や各種啓発活動を実施するもの	SNSの活用により主催講座の申込者が増加傾向にある。紙媒体と併用しながら広く情報発信をしている。 受講者(資格試験合格者)の就職状況を把握するため講座修了6ヶ月後にアンケート調査を実施し、就職につながる企画の研究・検討を進める。 市民ニーズを把握し、利用者増につながる魅力ある講座の企画に努め、男女共同参画・ジェンダー平等社会の推進を図る。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 各種講座を受講しその後、就職につなげる取組など進められてきています。情報発信もされています。丁寧にニーズを把握し開講講座を吟味するなど工夫が見られます。グループ活動への支援は公共の福祉の実現のものではないでしょうか。 2) 指標の設定 受講者の声を指標に組み入れる検討は必要です。 3) 今後の方向性 関わりにくい受講者の発掘を進める。一定の需要はあるように感じる。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
人権共生課	国際交流推進事業	海外姉妹都市・友好都市のソルトレーク、カトマンズ、廊坊、グリンデルワルトとの交流を市民参加のもと進め、市民の国際交流の活発化と国際理解の促進を図るもの	新型コロナウイルスの水際対策の緩和に伴い、人的交流事業が再開し、やや前進した。オンライン交流や子供たちが参加できる教育、スポーツなどの分野での交流事業を実施する。海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベント等を開催する。民間団体に人的・経済的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と今後の担い手の確保に努める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 コロナ禍であったためか国際交流等活動は全体的に低調であり新規企画も限定的にならざるを得なかった。その中でも市民の自主的な活動促進のため具体策を示すことは必要であった。海外都市交流によって市民、民間に還元されるケースもこれまでもあり今後の取り組みは工夫次第ではなかろうか。 2) 指標の設定 海外姉妹都市・友好都市の認知度は具体的にどんなもので図っているのか不明解である。 3) 今後の方向性 これまで関係のある姉妹・友好都市との目指すべく交流目的を整理し基本的なスタンスを再構築されたいかがでしょうか。
人権共生課	多文化共生プラザ運営事業	国籍、言語、生活様式等の異なる住民（外国人住民）の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するため、多文化共生プラザを設置し、相談業務や交流促進事業を実施するもの	外国人住民の定住化により複雑な問題を抱えた相談者も多いが、庁内外の関係機関と連携し対応している。相談対応実績は1,000件を超えており、外国人相談窓口として一定の役割を果たしている。窓口には、「多文化共生に関する活動をしたい」という相談も寄せられ、キーパーソンになり得る人材や、情報が集まる拠点になっている。地区公民館と連携し、多文化共生イベントの開催を計画する。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 本事業の目的は多文化共生推進プランに基づき、定期的に推進協議会を開催し、進捗管理（チェック機能）が成されています。その中心的な機関としてプラザがあり、体制、機能共にバランスがとれた取組です。外国人住民と地域住民をつなぐキーパーソンとなる人材発掘自体が画期的な計画ではなかろうか。 2) 指標の設定 プラザ認知指標には、外国人住民のプラザ利用の声などが含まれ適正と判断します。 3) 今後の方向性 窓口（プラザ）から地域（公民館等）へ、その役割の充実は引き続き必要かと思えます。
人権共生課	多文化共生事業	日本人も、外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会を実現するため、「多文化共生推進協議会」の開催や第3次多文化共生推進プランに基づくコミュニケーション支援などの取組みを実施するもの	キーパーソンが公民館長研修や料理講座等で講師を務めた事例もあり、地域づくりセンター・公民館との連携も進みつつある。令和4年度から実施しているオンライン日本語教室をきっかけにキーパーソン登録に繋がった例もあり、新たな発掘の場になっている。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 プラザ運営が伴って、多文化共生推進プランの進捗にそって事業が展開されていることが理解できます。コロナの変化に合わせた取組みがあり柔軟な対応から共生社会づくりに寄与しています。キーパーソンの地区における構築は容易ではないことが予測されます。さらなる工夫とこれまでの実績が実を結びます。 2) 指標の設定 様々な活動の指標としては適正な項目です。オンラインの受講者数は今後増えてくるでしょう。目標値300人は事業への積極的な姿勢が伺えます。 3) 今後の方向性 確実な検証に基づいた事業展開

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	デジタル活用支援事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	生涯学習課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	デジタル活用支援事業費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	R4 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 デジタルディバイド（情報格差）の解消へ向け、体験型のスマホ講習会と地域のデジタル活用支援人材の育成を一体的に行うもの 内容 1 体験型スマホ講習会 デジタルに馴染めない方（以下「デジタル弱者」という。）が、インターネット、オンライン手続きなどを日常的に利用できるよう、体験型の講習会を実施して、デジタルディバイド解消に取り組むもの 市の単独事業の他、総務省補助金「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」を活用したNPO法人信州ソフトウェア協会との事業連携による講習会を合わせて実施 (1) 対象者 デジタル弱者 (2) 場所 地区公民館、福祉ひろば等 (3) 内容 デジタル弱者に対し、スマホを貸与の上、基本操作（電話、メール、写真、アプリ）及び電子による市の手続きやお知らせを受けることができるよう、行政手続の方法等が習得できるセミナーを実施。 2 デジタル活用支援人材の育成研修会 持続的にデジタル弱者を支えていくための環境を地域につくるため、地域を支援できるデジタル活用支援人材を育成する。 (1) 対象者 デジタル活用と地域の活動に興味・関心のある方 1~2名/地区 (2) 対象地区 全10地区（R4） (3) 内容 スマホ使用に関する地域の相談員等や研修講師として活動することを想定し、デジタル弱者のサポートを行うために必要なノウハウ、知識及びスキルを習得するための研修を実施。	対象指標	
	①	体験型スマホ講習会の開催回数
	②	デジタル活用支援人材の育成研修会の開催回数
	活動指標	
	①	体験型スマホ講習会の参加人数
	②	デジタル活用支援人材の育成人数
	③	
	成果指標	
	①	体験型スマホ講習会参加者アンケートの高評価（10段階中8~10）の割合
	②	育成した人材が地域で開催するスマホ相談会等の回数
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	継続
・市の単独事業によるスマホ講習会はR4で終了。 ・民間団体の活動を支援。 ・R4は10地区、R5は25地区について、2カ年で計35地区のスマホ相談員を集中的に育成する。 ・育成後は公民館における相談会等として、サポートを行うとともに、人材育成研修で得た必要なノウハウ、知識及びスキルについては、地域で継承、展開していく。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 ○ 維持 縮小

二次評価（外部評価）	
1) 内容評価 DX推進は各自治体で取り組まれていることではあるが、人に優しいデジタル化の構築に事業が向いていることと、外部人材を想定しての育成研修ではなく各地域の内部人材の育成に着目しているところは特徴的である。DX推進計画の策定を通じて目的のあり方そのものを検証するなど今後の環境整備は必要である。 2) 指標の設定 目的に沿った指標としては適正である。 3) 今後の方向性 個人情報保護の課題など取組が進むと新たな課題への対応が必要になる。今の段階だからこそ情報弱者ケアは手立てが必要である。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	回			51	0			
	②	回			6	12			
活動指標	①	人			376	0	556	5	68%
	②	人			16	40	56	5	29%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%			97	0	100	5	97%
	②	回			50	250	300	5	17%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- ・市の単独事業によるスマホ講習会はR4で終了。R5の人材育成については、残りの25地区について実施。
- ・総務省補助金「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」について不採択となったため、R5体験型スマホ講習会に係る指標の減。

成果指標の増減維持理由

- ・市の単独事業によるスマホ講習会はR4で終了。
- ・R5の地域で開催するスマホ相談会の回数については、R4実績（10地区）からの開催見込み（35地区）数。
- ・総務省補助金「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」について不採択となったため、R5体験型スマホ講習会に係る指標の減。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,507	3,402
事業費	千円				1,995	1,890
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	1,995
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	0	1,512	1,512
人員	人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・市の単独事業によるスマホ講習会はR4で終了。R5の人材育成については、残りの25地区について実施。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市民協働推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	市民協働推進事業	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」（平成27年12月策定）に基づく取組みを推進するもの 内容 1 市民労力提供に対する原材料等支給事業 市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等へ原材料等を現物支給するもの 2 市民活動団体金融対策事業 市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、融資原資の一部として資金の貸付けを行うもの 3 市民協働事業提案制度 市民活動団体が主な担い手・参加者となる協働事業の提案について相談を受け、関係課・関係団体へつなぐもの 4 元気づくり支援金申請セミナー 県の「地域発 元気づくり支援金」制度の活用促進及び申請をサポートするためのセミナーを開催（12/23） 5 職員研修 職員の協働意識の醸成、コーディネート力の向上を目的に実施	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	原材料等支給事業実施件数
	②	市民協働事業提案制度申請(事前相談)件数	
	③		
	成果指標	①	多様な主体と協働により取り組んでいる事業数
	②	市民協働事業提案制度等による協働事業実施数	
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
多様化、複雑化する地域課題に対して、多様な主体が協働した取組みの促進及びコーディネートを行う。		成果	上昇	維持	縮小	コスト			
						削減	維持	増大	
							○		

二次評価 (外部評価)		1) 内容評価		基本方針には「市民活動の推進」と「協働の推進」が掲げられており、環境づくり、情報共有、推進、センター強化、ネットワークが取組みとあります。基本方針を考慮した事業として、相談窓口（記述なし）の運用もあって情報共有に役立っているのではないかと確認することはできなかった。		2) 指標の設定		事業に対する指標になっています。目的に対する指標が必要ではないか。		3) 今後の方向性		「市民協働事業提案制度」の申請件数、実施数は低調です。その充実を図る。コロナ後の協働の理解は特に若者を対象にその機会が必要ではないか。	
-------------	--	---------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	----------	--	-----------------------------------	--	-----------	--	---------------------------------------------------------------------	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	19	15	25	20	20	R7	125%
	②	件/年	5	0	0	1	5	R7	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	事業/年	406	439	381	400	450	R7	85%
	②	事業/年	1	0	0	1	2	R7	0%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,758	16,328	13,968	14,400	14,350
事業費	千円	7,098	6,668	6,408	6,840	6,790
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,098	6,668	6,408	6,840
人件費合計	千円	9,660	9,660	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,100	2,100	0	0	0
人員	人	0.7	0.7			
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域づくりセンター強化モデル事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	地域づくりセンター強化モデル事業費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	R3 ~ R6	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 35地区の地域づくりセンター強化に向けて、センターの人員体制、権限、財源等を拡充する一連の取組みをモデル8地区において試行し、効果等の検証を行うもの 内容 1 実施地区（モデル地区） (1) R3～R5 庄内、島内、芳川、四賀 (2) R4～R6 寿、岡田、里山辺、奈川 2 実施概要 (1) センター長補佐の増員による地区の重点課題への取組みの強化 (2) 地域自治支援交付金の試行 ア 従前の交付金等予算の一括化による弾力的な交付金活用 イ 事業提案方式による地域づくりの新たな担い手発掘及び育成 (3) 地区担当保健師の駐在化による地区との連携強化 (※R3年度開始の4地区のみ) 3 モデル8地区の重点課題 (1) 庄内 多様な連携による地域包括ケア体制の構築 (2) 島内 災害時を想定した町会の活動促進と役割の明確化 (3) 芳川 働き世代等、若い世代の地域参加促進 (4) 四賀 中山間地域における持続可能な地域づくり (5) 寿 高齢者等の生活支援体制整備 (6) 岡田 若い世代との連携による地域づくりの推進 (7) 里山辺 災害時における高齢者・要支援者の避難体制の確立 (8) 奈川 住民と行政等の連携による持続可能な地域づくり	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	地域自治支援交付金における1地区あたりの提案事業数
	②		
	③		
	成果指標	①	モデル地区住民アンケートにおける肯定的評価の割合 (重点課題への取組みについて成果ありと回答した割合)
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	拡大	今後の見込み			
・各地区の重点課題に対する取組みでは、新規事業への着手や活動の継続により一定の進捗が見られる。 ・地域自治支援交付金における事業提案制度は、地域の団体・グループ等にチャレンジの機会を提供するとともに、地域活動へのモチベーション向上や新たな担い手の発掘に寄与している。 ・今後、各モデル地区からの実績報告及びアンケート結果を精査し、R5年度の早い段階でセンター強化に向けた制度、体制整備の方向性を整理する。	成果	上昇		○			コスト	削減	維持	増大
		維持								
		縮小								

二次評価（外部評価）		1) 内容評価		令和3年に開始された本事業であるが、令和5年をもって3年となり一連のモデル的取組みが明らかになる。その内容をどのように評価するかによって本事業の効果が見えてくることになる。職員の増員、保健師の駐在化による各地の課題へのアプローチは今後の行政機能の体制づくりに参考となる。	
		2) 指標の設定		重点課題が異なる中で各地区アンケートによる肯定的評価を指標に仕立てていることは適正と判断します。	
		3) 今後の方向性		モデル地区において試行して得た効果を他の地区でどのように共有し活かしていくか早い時期に見通しを建て、具体的な方法も含め検討が必要ではないか。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/地区		5	4	4	4	R6	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%		-	58	65	70	R6	83%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	42,623	82,167	83,098
事業費	千円			10,115	19,419	20,350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	10,115	19,419
人件費合計	千円	0	0	32,508	62,748	62,748
正規職員	千円	0	0	32,508	62,748	62,748
人員	人			4.3	8.3	8.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・令和4年度からモデル地区を拡大(4地区→8地区)
- ・令和5年度、芳川第2福祉ひろばのオープンに伴い、委託料分を増額

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域づくり推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	地域づくり推進事業費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市地域づくり推進交付金交付要綱、松本市地域振興事業補助金交付要綱、松本市地域づくり市民委員会設置要綱、松本市市民協働事業提案制度実施要綱、松本市高等学校等通学費等補助金交付要綱				
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等の多様な主体による協働体制の構築や地域活動への支援の充実等により、35地区の特色を生かした住民主体の「松本らしい地域づくり」を推進するもの 内容 1 地域づくりへの財政支援 (1) 松本市地域づくり推進交付金 地区の課題解決や地域活性化に向けた活動財源として、35地区の町会連合会又は緩やかな協議体に交付金を交付するもの (2) 松本市地域振興事業補助金 地域資源を活用し、地域課題の解決や活性化を図る大型の地域振興事業を補助するもの 2 松本市地域づくり市民委員会 地域活動実践者や有識者、公募委員等で構成する市民委員会を設置し、本市の地域づくりについて市民目線から検討、提言を行うもの 3 松本市地域づくり研究連絡会 松本大学、信州大学経法学部、松本市の三者の連携協定に基づき、地域づくりに関する調査・研究、人材育成等の事業を推進するもの 4 弘法山古墳を愛する会負担金 弘法山古墳桜まつりの廃止に伴う交通渋滞、迷惑駐車等のトラブルを回避するため、地元ボランティア組織との協働で対策を行うもの 5 持続可能な地域づくり 結婚推進事業（四賀）及び高校通学補助事業（安曇・奈川）により、少子化対策、定住促進を図るもの 6 友好都市交流 旧安曇村、旧梓川村で締結した友好親善提携に基づき、住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの	対象指標	① 高校通学補助金の対象者
	②	
	活動指標	① 地域づくり推進交付金活用事業数
	② 結婚推進事業において引合せが成立した組数	
	③ 高校通学補助金の交付者数	
	成果指標	① 地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数
	② 結婚推進事業における成婚数	
	③ 高校通学補助金の申請率（交付者数／対象者）	
	効率指標	①
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・地域づくりへの財政支援は、より弾力的かつ効果的な資金活用を可能にするため、モデル地区における地域自治支援交付金の検証結果も踏まえながら、交付金・補助金制度全体の見直しを図る。 ・地域づくり市民委員会及び地域づくり研究連絡会は、提言やレポート、研究集会の開催等により、本市の地域づくりの方向性を定める上で重要な役割を担っているため、今後も事業を継続する。				削減	
	成果	上昇		維持	
		維持		増大	○
		縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	松本市地域づくり推進交付金交付を中心とした事業になっています。各地区においては大きな財源になっていることからその推進は適正です。一部、市民協働推進事業との棲み分けは必要ではないでしょう。財政支援が故にそのコスト投入は妥当か検証を図る。			
2) 指標の設定	交付金の妥当性を検証する指標が必要である。			
3) 今後の方向性	地域課題の取組みとの整合性を図りつつ財政支援を考える仕組みづくりを検討する。また、多様な主体を機能させる。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	35	31	25	23			
	②								
活動指標	①	件	147	137	123	123	137	R6	90%
	②	組	123	106	154	150	200	R7	77%
	③	人	34	31	26	25	29		90%
成果指標	①	件	37	31	18	18	31	R6	58%
	②	組	3	3	3	4	6	R7	50%
	③	%	95	100	100	100	100	R7	100%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

①地域づくりセンター強化モデル事業の実施に伴い、交付対象地区が変動（R2：35地区、R3：31地区、R4：27地区、R5：31地区）

成果指標の増減維持理由

①活動指標と同じ

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	46,242	37,031	34,525	32,995	45,312
事業費	千円	32,790	25,091	22,585	20,299	30,372
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	32,790	25,091	22,585	20,299
人件費合計	千円	13,452	11,940	11,940	12,696	14,940
正規職員	千円	12,852	11,340	11,340	12,096	11,340
人員	人	1.7	1.5	1.5	1.6	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	3,600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	1.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	町内公民館振興事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	町内公民館振興事業	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	H30 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
1 町内公民館振興業務委託料 趣旨・目的 身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付 内容 (1) 委託先 地区町内公民館長会会長 (2) 委託料 1町会につき 200世帯まで 30,000円 201~400世帯まで 31,000円 401世帯以上 32,000円 (3) 令和4年度実績 振興業務委託事業実施 466町内公民館 (4) 取組事例 世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座 等	① 振興業務委託事業実施町内公民館数 ②
	活動指標 ① 町会とのグループワークの実施数 ② ③
	成果指標 ① 多世代が参画する地域活動を新たに実施したモデル町会数 ② ③
	効率指標 ① ②
2 多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業 趣旨・目的 様々な地域課題に対して、東京大学大学院の牧野篤教授の研究室との共同事業により、町内公民館を活用した、「多世代参画型地域共生コミュニティ(新たな社会保障システム)」の構築をめざすもの (1) 実施内容 ・多世代が参画する人材育成(担い手づくり)を促進するプログラムの実践、検証 ・コロナ禍における地域コミュニティの構築と活動の検証 (2) 活動実績 ・牧野教授によるモデル3町会への現地調査を行い、現状と課題を再確認すると共に、牧野教授の助言を基に課題解決に向けたグループワークを実施	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
コロナ禍での町内公民館活動の停滞を防ぐために、研修動画を作成。地区公民館での視聴と意見交換による研修を実施した。動画ではコロナ禍での活動事例の紹介、地区公民館との交流や情報提供、共同について促した。地区公民館主事と町内公民館長会三役との座談会を開催。地区公民館と町内公民館の関係づくりについての理解を深めた。 令和5年度に持越しの東京大学共同研究報告は、今後事業の成果を各地区・町会の活動に展開したい。				コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価(外部評価)					
1) 内容評価	町会活動×公民館活動の本事業は住民自治活動の基本になっています。そこに新たなモデル事業が加わり新しい風を感じます。多世代が参画する有効なプログラムが待たれます。学びの拠点として講座や活動は豊富であり、公民館主事の配置もあって体制も整っております。				
2) 指標の設定	多世代が参画する地域活動を新たに実施したモデル町会数の内訳に多世代参加率を検討されたいかがか。				
3) 今後の方向性	多世代参画、共生プログラム等のテーマを当事業で担う公民館と地域づくりセンター機能との連動性は常に必要ではないか。町会という、より小さなコミュニティでの強化策の検討				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	館/年	462	468	466	484			
	②								
活動指標	①	回数/年	3	6	6	6	6	5	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	実施数/年	3	2	3	3	3	5	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	90,342	88,026	71,241	70,059	70,680
事業費	千円	16,422	14,106	15,381	14,199	14,820
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	16,422	14,106	15,381	14,199
人件費合計	千円	73,920	73,920	55,860	55,860	55,860
正規職員	千円	52,920	52,920	45,360	45,360	45,360
人員	人	7.0	7.0	6.0	6.0	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,000	21,000	10,500	10,500	10,500
人員	人	7.0	7.0	3.5	3.5	3.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

委託料についてR2に田川地区で町会合併があり前年度より減少。R2、3は新型コロナの影響で、活動が滞り事業費が減少。R4は感染症対策をしながら活動が再開し、R2に比べ活動が回復。東大事業について、当初はH30～R2で実施予定が、R2、3は新型コロナのため事業を中断。R4に東大による現地調査を再開したが、コロナで捗らずR5まで継続。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地区福祉ひろば管理運営事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	地区福祉ひろば管理運営事業費	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進			
事業期間	H7 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	(1) 松本市地区福祉ひろば条例				
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による、地域住民の健康、福祉いきがいつくりの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業に取り組む。 内容 1 地区福祉ひろばの管理運営 地区福祉ひろば36館の職員を任用、施設の維持管理を実施 2 地区福祉ひろば事業の推進 (1) 地区福祉ひろば事業は、35地区ごとに地区住民で構成する「地区福祉ひろば事業推進協議会」に業務委託 (2) 各地区では、住民主体により「ふれあい健康教室」や「サロン事業」などをはじめとする「通いの場づくり」や「地区ボランティア活動支援」などの「関係づくり」に取り組んでいる。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 地区福祉ひろば事業参加者数
	② 町会健康教室回数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・地域づくりセンター体制の中で、福祉課題を通じた地域づくりを、地域づくりセンター、地区公民館と一体となって進める。 ・地域福祉活動を推進するため、活動の担い手育成や持続可能な活動支援、複雑化・複合化した生活課題等に対応するため庁内連絡体制をさらに強化する必要がある。 ・施設の老朽化に伴い、修繕費、工事費及び備品等の購入に多くの経費が必要となる。	今後の見込み			
	成果	上昇		○
		維持		
縮小				

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価			
条例に基づき確実に事業が松本市民の中に定着してきました。その後、地域づくりセンター体制の中で福祉ひろばが住民主体の運営が維持されているのかセンター機能に左右されつつあるのを感じます。伝統的な住民主体体制に基づく福祉ひろば機能の展開の維持ではなからうか。その基盤の上に福祉の拠点化などの目論見も考えられる。			
2) 指標の設定			
事業参加者数のみとなっているが年齢や男女比などの分析できる指標が必要か。			
3) 今後の方向性			
各地区福祉ひろば事業推進協議会の実態を検証し、全市的協議会の協議を伴って今後は方向性を見出していく必要性を感じます。なぜならば、さらに住民のニーズが多様化し、あらたな機能を模索する必要性を感じるからです。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		139,728	154,647	185,862	200,000	250,000	R7	74%
	② 回		165	219	299	300	500	R7	60%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2・3年は、新型コロナウイルス感染症に伴う地区福祉ひろば事業中止が増加したため、事業回数が減少しましたが、令和4年度は、感染対策の徹底等により地区福祉ひろば事業が再開されたため、事業回数が増加したものの

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	258,630	232,970	181,180	178,660	189,390	
事業費	千円	83,310	58,410	58,970	58,140	56,000	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	千円	3,205	13,310	13,310	13,310	13,310
	一般財源	千円	80,105	45,100	45,660	44,830	42,690
人件費合計	千円	175,320	174,560	122,210	120,520	133,390	
正規職員	千円	52,920	52,920	7,560	7,560	7,560	
人員	人	7.0	7.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	6,000	6,000	6,000	
人員	人	4.0	4.0	2.0	2.0	2.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円	110,400	109,640	108,650	106,960	119,830	

トータルコストの増減維持理由

令和3年度組織編成により、施設の所管を福祉政策課、ひろば事業を地域づくりセンター、ひろば事業のバックアップを地域づくり課としたため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域福祉活動推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-2 地域福祉活動の推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進	
事業期間	～	会計種別	事業種別
根拠法令要綱	松本市地域福祉活動推進事業に関する交付金等交付要綱		
地域区分		施設種別	予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域における社会福祉の増進を図るため、健康づくり・居場所づくり活動や外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付するものです。 内容 1 事業概要 以下の地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付します。 (1) 健康づくり・居場所づくり事業 (2) 外出支援事業 (3) 家事支援事業 (4) 周知啓発事業 2 交付実績 平成30年度 74件 令和元年度 69件 令和2年度 48件 令和3年度 56件 令和4年度 54件	対象指標
	① 対象地区
	②
	活動指標
	① 新たに交付金等を活用して活動する団体数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進されました。 ・団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例の発信などに取組みます。 ・持続可能な団体の活動につなげていくための支援を行います。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持	○		
縮小					

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 本交付金は使い勝手のよさ等から市民の高い支持を得ているように推察できます。活用内容の4つのうち3つは生活支援のニーズの高いもので趣旨目的にそった事業になっていると判断できます。				
2) 指標の設定 活動する団体数だけではなく各団体の活動の内容を共通項を設けて設定されたいかがでしょう。活動内容が充実する実績が明らかになれば活動団体数にも増え浸透が図られる。				
3) 今後の方向性 全市的な広がりを目指し地区の格差を分析する。また、本事業が市民の有益性が高いことから本事業を足がかりに他の制度利用へと展開する取組みを図る。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	地区	35	35	35	35			
	②								
活動指標	①	団体数	4	14	8	10	10	R7	80%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため居場所づくりや健康づくり活動を中止する団体が多く、交付件数が少ない傾向にありましたが、3年度以降は徐々に活動を再開しています。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,430	3,562	3,719	3,790	3,884
事業費	千円	3,296	2,428	2,585	2,656	2,750
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,296	2,428	2,585	2,656
人件費合計	千円	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
正規職員	千円	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	消費者保護事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	34-3307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	消費者保護事業	
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市消費者保護条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 複雑化や多様化を背景に起きる消費生活相談について、消費生活相談員が適切に対応したり、また市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるように、被害防止のための情報発信や消費者教育等に取り組む 内容 1 消費生活相談 2名の消費生活相談員により消費者への助言、個人消費者と事業者間のトラブル解決のためのあっせん、消費生活情報の提供などを行う 2 消費生活相談の対応力向上 国民生活センター等が実施する研修に行政職員及び消費生活相談員が参加 3 被害防止の周知啓発 (1) SNS (LINE、安心メール) やメディア (新聞、ラジオ、YouTube) (2) 広報まつもとへ記事掲載 (3) ハタチの記念式典等でパンフレット等の配布 4 多重債務者無料弁護士相談会 5 消費者問題協議会	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	消費者教育事業等による啓発人数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・現在、ウイズコロナ、アフター・ポストコロナの浸透により徐々に経済が再始動してきた。 ・悪質商法等の消費生活相談数も顕著に増加し、その手口も複雑化・深刻化している。 ・課題は多種多様の相談内容に応じられる相談員のスキルアップや、コロナ禍で控えてきた消費者教育の強化。 ・今後は相談業務の質の向上のための相談員の積極的な研修参加や、各年代に合わせた消費者教育等の実施に努める。				削減	維持	増大
	成果	上昇		○		
		維持				
	縮小					

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	本事業は消費生活アドバイザーの役割が大きいいためその充実として人材の確保や各種講座の事業展開が中心になっている。また、被害防止の市民への発信にも取り組まれており一定の成果がある。市民向けの消費者教育は今後の工夫次第ではなかろうか。			
2) 指標の設定	相談件数、相談内容を分析することで成果指標を整える。			
3) 今後の方向性	消費生活相談員の職務は広範囲であるためその体制づくりを図ることで、被害にあった市民のケアなど保護事業のあり方の充実を進める。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3,487	3,036	3,174	4,400	5,000	R7	63%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,274	9,124	8,600	5,928	6,424
事業費	千円	1,982	832	308	360	400
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,982	832	308	360
人件費合計	千円	8,292	8,292	8,292	5,568	6,024
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	2,268	3,024
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.3	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,300	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	防災対策事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	33-9119
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	防災対策費	
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進			
事業期間	R3 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

趣旨・目的 「糸魚川ー静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの	対象指標	①		
		②		
	内容	活動指標	①	
	1 防災資機材の整備補助 自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援		②	
	2 松本市地域防災計画の修正事務 国・県が改定した防災計画に基づく松本市独自の防災計画の更新作業		③	
	3 火山防災対策 (1) 対象活火山：焼岳及び乗鞍岳 (2) 火山防災協議会：長野県・松本市・岐阜県・高山市で結成し運営 (3) 活動：協議会の開催（書面） (4) 内容：乗鞍岳避難促進施設の指定	成果指標	①	自主防災組織のうち、年1回以上防災訓練を実施している割合
4 防災会議運営 毎年度行う防災会議における、委員委嘱、会議資料作成、会議運営		②	小学生対象防災教室の参加児童数	
5 松本市防災連合会運営補助 各地区防災部長代表（理事）35名が組織する、松本市防災連合会が行う、総会、理事会、防災部長研修、補助金申請等の補助	効率指標	①		
6 災害予防対策 (1) 緊急通行車両の指定 (2) 松本安心ネット・県防災情報システム管理		②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性 拡大	前年度の結果	拡大	コスト		
<ul style="list-style-type: none"> 町会の住民等が結成する自主防組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより大規模な自然災害に対して備えるもの。 避難所開設時に使用する物資は充実しているが、備蓄物資の避難所への配送体制及び避難所を運営する住民等が物資を管理・運用できるか課題となっているため、物資輸送システムの構築を行うとともに避難所運営委員会等が行う訓練において、実際に物資を使用することで、課題を解消する。 			削減	維持	増大
	成果	上昇		○	
		維持			
	縮小				

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 防災対策事業の一環として、地震による大規模災害の発生を想定した減災対策を目的とすること自体に問題はないが、地震に関わる被害の軽減だけでなく、発生頻度の高い風水害を念頭に置いた対策事業も推進する必要があり、今後の事業内容として積極的に加えるべきではないか。その際、地震の場合と風水害の場合とでは、避難のあり方が異なる（事前発生予想が可か不可か）ことを十分に踏まえる必要もある。また、実際の事業内容には「火山防災対策」事業が示されているので、目的と内容の整合性を図るためにも、火山対策も目的の一つに示すのが妥当である。				
2) 指標の設定 成果指標及び一次評価には、自主防災組織の防災訓練があげられているにもかかわらず、事業内容には防災会議や防災計画の他は、防災対策の資材・機材に対する支援があげられているのみで、事業内容と指標等が乖離しているように見える。同様に、事業内容には示されていない、防災教室への児童参加数が指標にあげられており、評価書類記載の整合性を図りつつ、市の事業としてのあり方を全体的に整理すべきではないか。				
3) 今後の方向性 自主防災組織の防災訓練そのものに関する支援方策を検討し、地区主導の現実的な防災訓練に向けた動きを促すことが必要だろう。特に、松本市地域防災計画に新村の地区防災計画が盛り込まれたこともあり、地区防災計画の策定を核に、その動きを是非推進することを望みたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	自主防災組織	9.1	6.4	13.3	20.0	40.0	R7	33%
	②	小学生対象防	14,422	15,385	16,026	17,000	20,000	R7	80%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

自主防災組織が行う防災訓練については、コロナ禍の影響が大きく影響しているものと考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	105,089	133,474	89,936	117,691	114,374
事業費	千円	51,437	79,822	36,284	64,039	60,722
特定財源	国庫支出金					
	県支出金	5,012	5,912	6,220	12,206	112
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	46,425	73,910	30,064	51,833	60,610
人件費合計	千円	53,652	53,652	53,652	53,652	53,652
正規職員	千円	50,652	50,652	50,652	50,652	50,652
人員	人	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は、感染症対策物資や感染対策用備蓄品購入のため事業費が増加したものの、令和4年度は、ビブス購入のため事業費が増加したものの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	防災対策事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2721
関連所属	市民相談課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進			
事業期間	H16 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	水防法、土砂災害防止法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しているため、災害時に備え、「自らの命は自らが守る」という市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進するもの	① ②
内容 1 ハザードマップ作成配布事業 R3. 5 新たなハザードマップ(100年1、1000年1)全戸配布 R4. 4 公開型GIS「松本デジタルまっぷ」で公開 2 意識啓発 土砂災害の危険性が高いレッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)の世帯・町会への周知の実施 3 災害応急対策 (1) 気象情報の発表に伴い、情報収集及び調査 (2) 災害発生時には情報収集、被害状況等調査 (3) 関係機関との連携体制の整備 4 消防水利整備事業 (1) 整備計画 大規模地震発生に備え、松本市国土強靱化地域計画に基づき総合危険度の高い地区(第二、東部、城北、本郷)のうち、市街化区域を対象に、令和5年度から年2基の整備を進めるもの。 (2) 具体的計画 ア 当該地区を250mメッシュに区切ると未整備は44メッシュ(箇所) イ 令和5年度から未整備メッシュに年2基を設置し、令和26年度中に44基を設置することで、未整備メッシュを無くすもの。	活動指標 ① 市ホームページ「松本市ハザードマップ」のアクセス数 ② ③ 成果指標 ① 防火水槽新設数 ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	継続	
国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の向上を図る必要がある。また、計画的に防火水槽を整備するもの。		コスト	
		削減	維持
		増大	○
		成果	上昇
		維持	
		縮小	
1) 内容評価 住民主体の地域防災体制の構築に向けて、防災意識の向上と啓発のためハザードマップを活用することには十分な意味があるにもかかわらず、災害時の避難情報に応じた的確な避難行動を住民がとっていない現実がある。ハザードマップを全戸に配布し、かつレッドゾーンへの危険性周知も完了していても実際には、避難率が下がる一方の現実を考えれば、ハザードマップ以外のアプローチを考える他ない。住民の「避難しない」現実の背景には、指定されている避難所の問題があり、学校体育館や公民館等のみを避難所として指定することの限界が露呈しつつあるのではないかと。 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 災害救助法の内容や運用についても変わりつつあることから、今後の方向性として、ホテル・旅館等の宿泊施設を避難所として利用する方策を市の防災行政上に位置づけるべき時期に来ていると考えられる。風水害のような事前予測が可能な災害に関しては、十分に余裕をもった避難行動、特に要支援・配慮者の避難には宿泊施設の活用を視野に入れた施策が求められよう。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	アクセス数	-	-	54,286	60,000	60,000	令和7年度	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	基				2	2	令和7年度	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和4年4月の市ホームページリニューアルに伴い、ハザードマップのホームページを拡充しましたので、そのアクセス数を活動指数にし、広報まつもとや市公式SNS等により、市民周知、市民啓発を図りアクセス数の増加を図るもの

成果指標の増減維持理由

令和5年度から、消防水利整備事業（防火水槽整備）として防火水槽2基を新設するため、その新設数を成果とするもの

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	25,793	34,616	35,694	32,673	55,750
事業費	千円	18,233	27,056	28,134	25,113	48,190
特定財源	国庫支出金		5,984			12,530
	県支出金					
	地方債					14,800
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	18,233	21,072	28,134	25,113	20,860
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・令和5年度から消防水利整備事業として防火水槽を毎年2基設置するため、2基設置経費約2,000万円が令和5年度以降増額となるもの
 ・ただし、地方債（緊急防災・減災事業債）の活用により、一般財源の持ち出しは大幅に増加しないよう財源の確保に努めるもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	持続可能な奈川地区推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	79-2121
関連所属	奈川地区地域づくりセンター		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名
	基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	
事業期間	R4 ~ R7	会計種別	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分	奈川	施設種別	予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 人口減少と少子高齢化が著しい奈川地区において、令和5年度に策定する「持続可能な奈川地区推進計画」に基づき、引き続きシンクタンクの参画により、地元住民による地域づくりに対する機運づくりや担い手の発掘・育成を更に進めるため、アクションの初動を支援するもの。 内容 令和4年度 (1) 公募型プロポーザルによるシンクタンクの選定 (2) シンクタンクの参画の元、目指すべき将来像（ビジョン）を決定し、推進計画に反映させるための検討課題の深掘りを実施 (3) 住民参加型による持続可能な奈川地区推進計画策定 令和5年度 (1) 今後の主体的な活動や、活動を支える人材として期待される地域の個人・グループを対象としたヒアリングの実施 (2) 「地域の居場所づくり」、「生活体験を通じた交流の仕組みづくり」、さらに新たなテーマを1つ加えた3つ程度を想定し、ワークショップを実施し、それによる社会実験を実施 (3) 推進計画に基づき、特に地域住民主体で取り組みべきアクションについて、9~10月頃を目標に社会実験を実行 (4) 地域調査やワークショップ、社会実験など一連の取り組みを通じて、地域内で取り組みを支える人材の発掘・育成を推進 令和6年度 (1) 地域住民活動の継続と、ステップアップやネットワーク化 (2) 地域住民活動を支える体制の準備とコーディネート人材の発掘・育成 令和7年度 (1) 協働による地域住民活動の継続 (2) 地域住民活動を支える体制の新たなスタートとコーディネート人材の活動の開始 (3) 持続可能な奈川地区推進協議会の解散	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	ワークショップ開催回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	社会実験実施数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
引き続き、シンクタンクの参画の元、住民による主体的な活動を継続し、地区外の人と連携した多様な活動を創出しながら、将来的には松本市街地や県内外からの移住者を増やし人口の社会増を目指す。		削減		
		維持		
		増大		
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価				
外部の力を上手く活用しながら住民参加による活性化を模索されています。地区外の人に関わる検討会議は人材の発掘等効果的です。持続可能な奈川地区推進計画の体制づくりはこれまでの取り組みを確かに進めていく上で今後重要になってくるでしょう。また、これらの取り組みを地区内で共有し活かしていくか手立ても必要になるでしょう。				
2) 指標の設定				
地域の主体性を判断するにはわかりやすい指標ですが、担い手づくりの観点では新たな指標が必要ではないでしょうか。ヒアリングの参加状況など。				
3) 今後の方向性				
住民のアクション事例に注目し分析が今後の取組みの中核になるでしょう。時間を要する中長期的なことも発生することでしょう。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			5	10	30	R7	17%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	事業数			0	3	5	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,268	9,818	12,658
事業費	千円				7,550	10,390
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	7,550
人件費合計	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
人員	人			0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	まつもと住まい誘致プロジェクト事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	
事業期間	H18 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）をはじめとする、都会からの移住・定住を促進するため、松本市の魅力発信するとともに、移住希望者の相談・受入体制の充実を図るもの 内容 1 移住セミナー・移住相談会への参加（オンライン又は現地開催） 県やふるさと回帰支援センターなどの移住支援機関と連携し、移住希望者に向けて松本市の情報を提供 2 オンライン移住相談の実施 移住相談体制の強化・充実を目的としたオンライン移住相談 3 課公式SNS（ユーチューブ、ライン、インスタグラム）を活用した、移住情報の発信 4 地元転職支援会社と連携した移住希望者に対する就職・転職支援 5 若者のUIJターン就職を支援するため、オンラインによる合同企業説明会を開催 6 若者の移住促進を目的とした信州大学寄付講義の開講 7 UIJターン就業・創業移住支援事業補助金の交付	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 移住相談件数
	② UIJターン就業・創業移住支援事業補助金交付件数
	③
	成果指標
	① 行政サポートによる移住世帯数
	② 松本市への転入者と松本市からの転出者の差
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み																
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト														
仕事は移住決定の大きな要素の1つであるが、コロナにより新しい働き方であるテレワークへの関心が高まり、転職なき移住が現実的なものとなった。大都市圏へのアクセス至便などを積極的にPRすることで、こうしたテレワーカーの移住促進を図っていく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				削減	維持	増大	成果	上昇		○	維持			縮小		
			削減	維持	増大													
		成果	上昇		○													
維持																		
縮小																		

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 働き盛りの世代をターゲットとしているため都会からの移住・定住策として仕事づくりを核とした取り組み内容は適切ではなからうか。他に若者策もうかがえます。広く移住推進を図るならば、次の段階では最終的に何を指すのかをさらに明確にし、しっかり結果に繋げていくことを目指されたいかがでしょう。事業メリットが大きいだけに入念な政策が必要になります。				
2) 指標の設定 事業内容の有益性を知るために、移住者・定住者アンケートは必要である。				
3) 今後の方向性 働き盛りをどのように位置付けるかに寄りますが、第二の働き盛りを定義し「生きがいに」シフトした長く働く価値を創造する。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		541	771	819	836	871	R7	94%
	② 件		0	4	47	64	72	R7	65%
	③								#DIV/0!
成果指標	① 世帯		22	39	45	48	52	R7	87%
	② 人		369	168	829	829	995	R7	83%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	31,624	17,940	24,132	64,385	141,108
事業費	千円	13,151	4,506	12,204	50,657	127,380
特定財源	国庫支出金					
	県支出金			2,500	28,450	74,850
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	13,151	4,506	9,704	22,207
人件費合計	千円	18,473	13,434	11,928	13,728	13,728
正規職員	千円	17,993	10,584	9,828	9,828	9,828
人員	人	2.4	1.4	1.3	1.3	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	480	2,850	2,100	3,900	3,900
人員	人	0.2	1.0	0.7	1.3	1.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

UIターン就業・創業移住支援事業補助金については、国・県と共同で事業を実施しているところ、国・県の要件拡充に伴い、補助金の交付件数が増加したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0	5	11	13	17	R7	65%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件	28	87	129	142	154	R7	84%
	②	件	18	54	87	96	104	R7	84%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,598	5,716	8,325	10,347	7,460
事業費	千円	1,440	1,558	1,221	5,811	3,680
特定財源	国庫支出金			250	0	750
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	受益者負担			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源	千円	1,440	1,558	971	5,811
人件費合計	千円	4,158	4,158	7,104	4,536	3,780
正規職員	千円	4,158	4,158	6,804	4,536	3,780
人員	人	0.6	0.6	0.9	0.6	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	0	0
人員	人			0.1	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (人権啓発)		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名
	基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 個性や属性が違っていても互いに認め合い尊重できる社会をめざし、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発等を推進するもの 内容 1 地区における人権啓発事業 (1) 松本市地区人権啓発推進連絡協議会 35地区で実施 (2) 松本人権推進古文書研究会 2 企業内における人権啓発・人権教育の推進事業 松本市企業人権啓発推進連絡協議会 会員企業数259社 人権啓発講座(年4回)・啓発活動の実施 3 人権を考える市民の集い開催 (1) 人権作文コンテスト表彰、人権ポスター展表彰 (2) 人権啓発講演会 4 人権啓発ポスター展開催 市内小中学校の児童・生徒にポスターを募集し、市内各所で展示するもの 5 部落差別に関する相談事業 専門相談 月2回開催 6 差別撤廃人権擁護審議会 差別撤廃、人権擁護に関する総合的な施策について調査審議する機関として審議会を年1回開催するもの 7 その他人権啓発活動 (1) 人権映画の日開催 月1回 (2) 人権啓発・人権教育のためのPR用図書、DVDの貸出	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	地区人権イベント等参加者数(人)
	②	企業人権啓発講座参加者数(人)	
	③		
	成果指標	①	基本的な人権が尊重された市政が運営されている(%) (市男女共同参画・人権に関する意識調査)
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
効果的な運営方法を検討しながら事業を継続していく。							コスト				
							削減			維持	増大
							成果	上昇			
								維持	○		
								縮小			

二次評価 (外部評価)									
1) 内容評価 地道に豊富な事業展開がなされていますし、それなりの成果も得ています。その体制づくりとして、「人権行政基本方針」等の整備が必要ではないか。高齢者や外国人も含めた一体的な整備を図ることで従来からの成果も活かしやすくなる。 2) 指標の設定 目的達成の指標として、市民の男女共同参画、人権に関する意識調査は有効である。 3) 今後の方向性 ダイバーシティ構想を模索し人権行政の推進を図る。									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	5,056	6,594	7,000	10,000	12,000	R7	58%
	②	人/年	—	69	82	90	100	R7	82%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	—	69	—	—	70	R9	#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

①令和2年度～4年度はコロナ禍により、イベント活動に制限があったため参加者数が伸びなかったが、令和5年度以降は徐々に元の水準に戻ると考えられる。
 ②令和2年度はコロナ禍により、全ての人権啓発講座が中止となったため実績なし。

成果指標の増減維持理由

指標となる市男女共同参画・人権に関する意識調査は5年に1度の調査のため、次回は目標年度（R8）で報告

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,395	15,241	14,342	14,300	14,744
事業費	千円	3,947	3,901	3,758	3,716	4,160
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,947	3,901	3,758	3,716
人件費合計	千円	8,448	11,340	10,584	10,584	10,584
正規職員	千円	6,048	11,340	10,584	10,584	10,584
人員	人	0.8	1.5	1.4	1.4	1.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,400	0	0	0	0
人員	人	0.8				
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	平和推進事業		
担当所属	平和推進課	連絡先	0263-33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	平和推進事業費	
	基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重			
事業期間	S61 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの	① ②
内容 1 次代への戦争記憶の継承及び若者の平和意識の醸成 (1) 第32回 広島平和記念式典参加事業 市内中学校2年生代表が、平和学習のため広島を訪問 入場制限に伴い、式典へは参列せず、現地でライブ視聴を行った。 (2) 第1回 平和三行詩コンクール R元年度まで開催していた平和ポスター展の代替事業として実施 学校や生徒への負担を配慮し、フォームからの応募形式とした。 小学生から大人まで102人から202点もの作品が応募された。 (3) 松本ユース平和ネットワーク 駐日ウクライナ大使による平和講演会の主催、戦争体験者インタビューへの参加、平和を学ぶ「すころく」の製作などを実施 (4) まつもと平和ミュージアム インターネット上の平和資料館「まつもと平和ミュージアム」に、実施した平和事業の紹介や戦争に関する資料・映像を新たに掲載 2 市民の平和意識の高揚 (1) 第27回 松本市平和祈念式典 小中学生による平和都市宣言の朗読、平和への思いの発表等を実施 同日開催の「平和の集い」では、ウクライナ情勢を扱った講演会の開催やパネル展示を実施 (2) 平和推進活動補助事業【事業費の1/2、上限50千円】 地域等で行う平和関連活動事業に対し補助金を交付 5団体196,086円	活動指標 ① 平和推進活動補助金の交付件数 ② ③ 成果指標 ① まつもと平和ミュージアムへのアクセス数(累計) ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)	今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で中止としていた事業の多くは、開催方法等を見直して実施しました。 ・ウクライナ侵攻が長期化しており、市民の平和への関心は高い状況です。 ・引き続き、若い世代の関心を引く取組みに重点を置き、写真や映像資料を活用した「まつもと平和ミュージアム」の充実、平和三行詩コンクールやオンライン平和講話など、時代に即した平和推進活動を実施します。 					コスト			
					削減	維持	増大	
					成果	上昇	維持	縮小

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 次世代継承と意識醸成を目的に展開の幅が広がってきています。また、このような社会情勢だからこそ市民平和意識に着目した事業は有効かと思えます。市民社会に根付く活動については日常的定期的な取組みが大切で「まつもと平和ミュージアム」のさらなる充実が必要でしょう。				
2) 指標の設定 内容2に対する「まつもと平和ミュージアム」アクセス数は適正と判断しますが、内容1に対する指標は新たに設ける必要性を感じます。例えば、松本ユース平和ネットワークの活動内容の充実さから見ていくことが考えられるでしょうか。				
3) 今後の方向性 平和推進活動補助事業をさらに案内することで市民平和意識の向上を図る。松本ユース平和ネットワークの人材確保の観点から人材養成プログラムを検討する。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	7	4	5	10	10	R7	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	回(累計)	1,141	5,436	12,066	18,696	12,000	R7	101%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

まつもと平和ミュージアムを經由した電子申請（作品応募・イベントへの参加申込など）の活用や、講演会開催時の資料配布などによりサイトの知名度向上を図ったこと、また、継続的な掲載記事の追加により、閲覧数が増加したものと思われます。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	19,276	10,703	11,178	12,119	11,904	
事業費	千円	7,936	3,143	2,106	3,047	5,100	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担	千円	450			190	270
	その他	千円					
	一般財源	千円	7,486	3,143	2,106	2,857	4,830
人件費合計	千円	11,340	7,560	9,072	9,072	6,804	
正規職員	千円	11,340	7,560	9,072	9,072	6,804	
人員	人	1.5	1.0	1.2	1.2	0.9	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人			0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	男女共同参画推進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	男女共同参画推進費	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学識経験者や関係団体から構成される附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市との研究・情報交換を行い、本市のジェンダー平等社会の実現に向けて施策を推進するもの。 内容 1 松本市男女共同参画推進委員会 附属機関である松本市男女共同参画推進委員会を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。 ・実施回数 年2回(年度毎、事業内容により増) 2 男女共同参画・人権に関する意識調査 松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的実施するもの ・5年に1回実施(R3年度実施済) 3 長野県19市男女共同参画行政事務研究会 県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い、本市の男女共同参画の施策に反映させる。 ・R4年度 コロナ禍で、書面での情報交換 4 男女共同参画推進委員等研修会 当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため、講師を招いて研修を行う。 ・開催回数 年1回(3年ぶりの開催 R4.12.19) 5 女性特有の生理に伴う様々な負担軽減を図るため、市内公共施設トイレへの生理用品無償設置を推進する。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	男女共同参画を進める市民のつどい・まつもとの参加者数
	②		
	③		
	成果指標	①	附属機関における女性委員の比率
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	コスト			
・ジェンダー平等社会の実現に向けて、市内公共施設トイレへの生理用品設置を継続して行う。 ・第5次松本市男女共同参画計画の進捗管理やあらゆる施策において、ジェンダー平等の視点を取り入れていくために、誰もが働きやすい環境整備、職員の意識改革を行い、市役所からジェンダー平等の推進に努める。				削減	維持	増大	
	成果	上昇			○		
		維持					
		縮小					

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 松本市男女共同参画推進条例、第5次松本市男女共同参画計画に基づき事業は実施されています。その体制は推進委員会があり、機能・反映される形で事業内容が構築されていると判断できます。積極的格差は正措置が第5次計画策定の中では「男女が」から「誰もが」になっています。 2) 指標の設定 関連活動の動向を指標にする観点では参考になる。 3) 今後の方向性 本事業で明確になった視点を他の事業に活かしていく検討が今後考えられる。例えば、防災におけるジェンダー実現を図ることなど。					
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	0	60	80	100	R9	60%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	33	34	34	40	40	R9	85%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由 令和2年度～3年度はコロナ禍により事業開催せず実績なし。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,079	7,607	8,203	10,275	8,416
事業費	千円	5,519	47	1,399	447	100
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	5,519	47	1,399	447
人件費合計	千円	7,560	7,560	6,804	9,828	8,316
正規職員	千円	7,560	7,560	6,804	9,828	8,316
人員	人	1.0	1.0	0.9	1.3	1.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・H31年度は両立支援プログラム策定援助事業5,500千円(委託料) ・R3年度に市民意識調査を実施1,386千円(委託料) ・R4年度に男女共同参画計画を策定329千円(委託料) 	

【事業の評価】

1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	女性センター事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	女性センター事業	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 男女が対等な立場で社会の構成員として尊重される「男女共同参画社会」の実現に向け、各種事業を実施するもの	①
内容 1 意識啓発事業 男女共同参画やジェンダー平等に関する意識啓発のため、次の事業を実施 (1) 男女共同参画に関連した講座の実施 (2) 広報まつもと特集ページ 年1回(6月号) (3) 女性センター公式SNSによる情報発信 (Facebook、Twitter) (4) 女性センターまつり ※R4年度中止 2 相談事業 (1) 心と生き方の相談 生き方、夫婦関係、親子関係、仕事等の悩みについて、カウンセラーや公認心理師等の専門家が話を聞き、相談者の負担の軽減につなげるもの (2) 女性弁護士相談 離婚、養育費の請求、相続等、法的な内容について、女性の弁護士に相談し、アドバイスを受けるもの 3 人材育成事業 (1) 女性指導者研修事業補助金 ジェンダー平等感覚のある人材を育成するため、指定の研修に参加した女性に対して、研修費用の一部を補助するもの 4 女性団体等支援 (1) 松本市女性団体連絡協議会(6団体)の活動支援 (2) 女性センターネットワーク室の貸館を行い、団体の活動の場を提供(登録団体26団体)	②
	活動指標
	① 女性センター講座実施数
	② 相談事業実績件数(電話・面接・弁護士)
	③
	成果指標
	① 「男は仕事、女は家庭」と役割を分けたほうが良いと感じる割合
	② 女性センターの認知度
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	コスト
男女共同参画、ジェンダー平等につながる取組みを地道に継続して実施するとともに、センターの機能強化を図る。情報発信に力を入れ、センターの認知度や男女共同参画に関する意識啓発を行う。		削減		
		維持	増大	
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	ジェンダー平等社会構築のため女性センターが拠点として中心になっています。事業内容1に加え、毎月発行のニュースレターがあり工夫されています。相談事業を備え、また人材育成事業にと関係条例、関連計画との整合性も図り確かな事業構成になっていると思います。			
2) 指標の設定	事業に対しての活動、成果をみる指標としては適正ではないか。女性センター認知度11%になっているがその割出方法は不明だが場合によっては工夫の余地が残ります。			
3) 今後の方向性	女性人材リストの活用と女性団体のネットワーク化の検討を提案します。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	8	14	22	20	20	R9	110%
	②	件数	497	500	490	500	450	R9	109%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	20	18	18	18	15	R9	121%
	②	%	12	11	11	11	25	R9	43%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	12,630	12,191	13,337	11,791	15,656	
事業費	千円	4,182	3,743	4,889	5,011	8,120	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	33	16	24	12	100
	その他	千円					
一般財源	千円	4,149	3,727	4,865	4,999	8,020	
人件費合計	千円	8,448	8,448	8,448	6,780	7,536	
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	3,780	4,536	
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.5	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,400	2,400	2,400	3,000	3,000	
人員	人	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

R 5年度に事業費が増加しているのは、女性センターの機能拡充のための事業を実施する予定のため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	性の多様性理解促進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	性の多様性理解促進事業	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 すべての人が持つ「性的指向や性自認」(SOGI)の理解を深め、性的マイノリティに対する偏見や差別の解消に向けた取組を推進するもの 内容 1 パートナーシップ宣誓制度 (1) 宣誓者数 8組 (R5.2時点) (2) 長野市との都市間連携協定締結 (R4.12.1) 2 にじいろのまち相談 (性的マイノリティ専門相談) 性的指向・性自認に関する相談に専門の相談員が応じるもの 令和4年4月から、月1回開催 3 性の多様性小中学生講座 市内全小中学校の全児童・生徒 (約2万人) を対象に、性の多様性に関する講座を開催 4 各種研修会 市民、職員、相談員、教職員、企業に向けた研修会を開催	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	研修会参加者数 (人)
		②	性の多様性小中学生講座実施校数 (校)
		③	
	成果指標	①	LGBTについて正しく理解している中学生の割合 (%) (性の多様性小中学生講座がもたらす教育調査)
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み		
事業効果を測定しながら課題の解決に向けて事業を継続していく。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価			
まずは当事者支援の観点での事業展開で制度整備と相談窓口の設置は目的に沿うものになっています。今後のあり方を見据えるならば、継続的な支援のあり方を模索することでしょう。また当事者支援から広く社会整備へ軸足を広げていくことも考えられます。			
2) 指標の設定			
令和3年からの取組みで現時点での指標は適正と判断します。			
3) 今後の方向性			
ガイドラインの整備と必要に応じた条例の制定の検討。また、パワハラ防止法改正による職場環境の理解促進と進めていくことができる。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	—	916	760	500	500	R7	152%
	②	校/年	—	—	48	52	64	R7	75%
	③								#DIV/0!
成果指標	①				92	92	80	R7	115%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和3年度はパートナーシップ宣誓制度がスタートしたことや、多様性をテーマに開催されたオリンピックの影響で市民の性の多様性への関心が深まり、出前講座の依頼が多くあった。令和4年度は性の多様性小中学生講座を開始したことにより、学校関係者からの依頼が多くあった。令和5年度以降は依頼件数の減少が見込まれるものの、一定数は維持継続していきたい。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,687	3,667	3,268
事業費	千円	0	0	419	1,399	1,000
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	419	1,399
人件費合計	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
人員	人			0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

令和4年度から開始した「にじいろのまち相談」では、8件の相談対応を行った。今まで県内にはこのテーマに特化した窓口はなかったが、長野市においても開設されるなど拡がりを見せ始めている。

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	トライあい・松本事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	35-6285
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	トライあい・松本事業	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 男女共同参画社会の実現に向け、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上及び福祉増進を図るため、各種事業を実施するもの 内容 1 各種講座企画・運営 (1) 就活準備講座 子育て世代の自分らしい働き方を検討し、就活に向けて必要な知識を学ぶもの (2) 資格試験受験対策講座 就労に向け資格取得を目指すもの (3) 福祉増進講座 健康や日常生活等に必要な知識及び技術を学ぶもの 2 グループ活動等への支援 (1) 講座終了後、自主的なグループ活動への移行支援 (2) 利用者団体の活動支援（ゴミゼロ運動、発表会） 3 広報活動 (1) 広報まつもと、新聞、情報誌への掲載 (2) SNSを活用した主催講座等の情報発信 (3) 紙媒体からQRコードを使つてのホームページへの誘導	対象指標			
	①	受講者数		
	②			
	活動指標			
	①	主催講座実施数		
	②	主催講座受講者延べ人数		
	③			
	成果指標			
	①	トライあい・松本の認知度		
	②			
③				
効率指標				
①				
②				

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
・SNSの活用により主催講座の申込者が増加傾向にあり、紙媒体と併用しながら広く情報発信を行う。 ・受講者（資格試験合格者）の就職状況を把握するため講座修了6ヶ月後にアンケート調査を実施、就職につながる企画の研究・検討を進める。 ・市民ニーズを把握し、利用者増につながる魅力ある講座の企画に努め、男女共同参画・ジェンダー平等社会の推進を図る。				成果	コスト			
					削減			
					維持	○		
				縮小				

二次評価（外部評価）					
1) 内容評価 各種講座を受講しその後、就職につなげる取組など進められてきています。情報発信もされています。丁寧にニーズを把握し開講講座を吟味するなど工夫が見られます。グループ活動への支援は公共の福祉の実現の最たるものではないでしょうか。 2) 指標の設定 受講者の声を指標に組み入れる検討は必要です。 3) 今後の方向性 関わりにくい受講者の発掘を進める。一定の需要はあるように感じる。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 講座		12	16	20	20	15	R7	133%
	② 人		426	851	1,012	1,000	1,500	R7	67%
	③								#DIV/0!
成果指標	① %		17	17	17	17	30	R9	56%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため資格取得講座など一部主催講座が中止となり講座数、受講者延数が激減した。R3年度から感染症対策を講じながら開催し、回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	8,662	7,924	8,587	8,668	8,818	
事業費	千円	1,114	376	1,039	1,120	1,270	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担	千円	372	128	321	378	480
	その他	千円					
一般財源	千円	742	248	718	742	790	
人件費合計	千円	7,548	7,548	7,548	7,548	7,548	
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、資格取得講座など一部主催講座が中止となり事業費が減少した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国際交流推進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	34-3220
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	国際交流推進費	
	基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進			
事業期間	S33 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民参加による、海外姉妹・友好都市との交流を進めるとともに、市民の国際交流の活発化と国際理解の促進を図るもの	①
	②
内容 1 海外姉妹・友好都市交流 スイス・ベルン州・グリンデルワルト村（姉妹都市提携50周年） （1972年4月20日旧安曇村提携・2005年5月16日交流継続合意） (1) 提携50周年記念公式訪問派遣・受入 （R4新型コロナのため派遣中止、R4受入実施） (2) 提携50周年記念中学生オンライン交流（R4実施） (3) 提携50周年記念スイスLIVE紹介（R4実施） (4) 3年周期で中学生ホームステイ事業を実施（R5受入予定） 2 海外その他都市との交流事業（R4受入・台湾高雄市） 3 市民団体との事業（事務局：人権共生課） (1) 松本市海外都市交流委員会 （2012年設立※旧各提携委員会統合） 松本市海外姉妹・友好都市、 その他交流都市と市民との交流事業を実施 姉妹都市紹介講座、ポスター展、紹介パンフレットの発行等 (2) 松本留学生応援ファミリーの会（1989年設立） 市内在住留学生と市民との交流事業を実施 留学生スピーチコンテスト、日本伝統文化交流、語学講座、 ハイキング、ホームビジット、ホームステイ受入等	活動指標 ① 事業件数 ② ③
	成果指標 ① 松本市海外姉妹・友好都市の認知度 ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	・ R4、10月から新型コロナウイルスの水際対策の緩和等で、人的交流事業が再開しやや前進。		削減	維持	増大	コスト		
		・ オンライン交流や子供たちが参加できる教育、スポーツなどの分野での交流事業を実施する。					削減	維持	増大
		・ 海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベント等を開催する。						○	
・ 民間団体に人的、財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、今後の担い手の確保に努める。									

二次評価（外部評価）		内容評価		指標の設定		今後の方向性		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	1) 内容評価 コロナ禍であったためか国際交流等活動は全体的に低調であり新規企画も限定的にならざるを得なかった。中でも市民の自主的な活動促進のため具体策を示すことは必要であった。海外都市交流によって市民、民間に還元されるケースもこれまでもあり今後の取り組みは工夫次第ではなからうか。		2) 指標の設定 海外姉妹都市・友好都市の認知度は具体的にどんなもので図っているのか不明解である。		3) 今後の方向性 これまで関係のある姉妹・友好都市との目指すべく交流目的を整理し基本的なスタンスを再構築されたいかがでしょうか。		削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①					-			
	②								
活動指標	①	件/年	13	17	20	21	20	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	-	70	74	76	80	R7	93%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度は、コロナ禍により海外との往来や人的交流が減少したため、事業件数が低調であったが、4年度は回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベントや市民向け周知を機に、姉妹・友好都市に関する問い合わせがあり、市民等への浸透が感じられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	19,166	15,328	11,050	11,958	17,606
事業費	千円	4,826	988	634	1,542	7,190
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,826	988	634	1,542
人件費合計	千円	14,340	14,340	10,416	10,416	10,416
正規職員	千円	11,340	11,340	8,316	8,316	8,316
人員	人	1.5	1.5	1.1	1.1	1.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	2,100	2,100	2,100
人員	人	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、R2～4年度は相互交流の中止によるコスト減

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	多文化共生プラザ運営事業	
	基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進			
事業期間	H24 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市多文化共生プラザ条例				
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国籍、言語、生活様式等の異なる住民（外国人住民）の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するもの 内容 1 相談業務 (1) 外国人住民からの相談に多言語で応じる。内容に応じて、庁内外の関係機関と連携し対応している。 (2) 外国人住民等に対し、必要な生活情報や多文化共生に係る情報を発信している。 2 交流促進業務 外国人住民を講師とした講座など、外国人住民と地域住民との交流促進や、多文化共生意識の啓発に繋がるイベントを実施する。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 相談対応件数（窓口、電話、メール等）
	② イベント参加者数
	③
	成果指標
	① 外国人住民の多文化共生プラザ認知割合
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・外国人住民の定住化により、複雑な問題を抱えた相談者も多いが、庁内外の関係機関と連携し対応しており、相談対応実績も1,000件を超え、外国人相談窓口として一定の役割を果たしている。 ・窓口には、「多文化共生に関する活動をしたい」という相談も寄せられ、キーパーソンになり得る人材や、情報が集まる拠点となっている。 ・地区公民館と連携し、多文化共生イベントの開催も計画していく。				削減	維持	増大	
	成果	上昇					
		維持			○		
		縮小					

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	本事業の目的は多文化共生推進プランに基づき、定期的に推進協議会を開催し、進捗管理（チェック機能）が成されています。その中心的な機関としてプラザがあり、体制、機能共にバランスがとれた取組です。外国人住民と地域住民をつなぐキーパーソンとなる人材発掘自体が画期的な計画ではなからうか。			
2) 指標の設定	プラザ認知指標には、外国人住民のプラザ利用の声などが含まれ適正と判断します。			
3) 今後の方向性	窓口（プラザ）から地域（公民館等）へ、その役割の充実は引き続き必要かと思います。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	1,386	1,160	1,002	1,200	1,300	R7	77%
	②	件/年	80	276	127	250	300	R7	42%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	22	22	22	22	50	R7	45%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

イベント参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、年により変動がある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,225	10,619	8,711	8,618	8,826
事業費	千円	8,713	9,107	7,955	7,862	8,070
特定財源	国庫支出金		4,452	3,851	3,819	3,904
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	8,713	4,655	4,104	4,043
人件費合計	千円	1,512	1,512	756	756	756
正規職員	千円	1,512	1,512	756	756	756
人員	人	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

近年の相談実績に鑑みて、相談の少ない日曜日・祝日及び平日夜間の対応時間を、令和3年4月から短縮した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	多文化共生事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	多文化共生事業	
	基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 日本人も、外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指すもの 内容 第3次松本市多文化共生推進プラン（令和3～7年）に基づき、施策を実施する。 1 松本市多文化共生推進協議会 有識者・市民活動団体・外国人住民等からなる附属機関「松本市多文化共生推進協議会」を開催し、松本市多文化共生推進プランの進捗管理等を行うもの 2 コミュニケーション支援 ポルトガル語相談員の配置、庁内通訳派遣、文書翻訳の実施 3 松本市多文化共生キーパーソンとの連携 地域や行政と外国人住民との橋渡し役となって活動する「松本市多文化共生キーパーソン（以下「キーパーソン」という。）を募集 ・登録し、キーパーソンをとおした情報発信等を実施 令和3年4月にキーパーソン設置要綱施行 4 地域日本語教育推進事業（令和4年度からの新規事業） (1) オンライン日本語教室の実施 日本語教師が教え、長野県が養成する日本語交流員が学習をサポートする形の教室をオンラインで行う。 (2) 松本市地域日本語教育コーディネーターの設置 オンライン日本語教室のカリキュラム作成や、他の日本語教室等、教室内外の連携を行うコーディネーターを設置 5 意識啓発 出前講座の実施	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	松本市多文化共生キーパーソン登録者数(R3～の累計)
	②	オンライン日本語教室の受講者数（延べ人数）	
	③		
	成果指標	①	外国人住民の地域活動への参加割合
	②	外国人との交流イベントに参加したい日本人住民の割合	
	③	ふだんの生活で「言葉が通じない」ことに困っている外国人住民の割合	
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	コスト			
キーパーソンによる、居住地区の公民館長研修や料理講座等で講師を務めた事例もあり、キーパーソンと地域づくりセンター・公民館との連携も進みつつある。 令和4年度から実施のオンライン日本語教室をきっかけに、キーパーソン登録に繋がった方もおり、新たなキーパーソン発掘の場にもなっている。 今後もキーパーソンの拡大との連携を重点とし、多文化共生施策を推進していく。				削減	維持	増大	
	成果	上昇					
		維持			○		
		縮小					

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	プラザ運営が伴って、多文化共生推進プランの進捗にそって事業が展開されていることが理解できます。コロナの変化に合わせた取組みがあり柔軟な対応から共生社会づくりに寄与しています。キーパーソンの地区における構築は容易ではないことが予測されます。さらなる工夫とこれまでの実績が実を結びます。			
2) 指標の設定	様々な活動の指標としては適正な項目です。オンラインの受講者数は今後増えてくるでしょう。目標値300人は事業への積極的な姿勢が伺えます。			
3) 今後の方向性	確実な検証に基づいた事業展開			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	-	68	90	100	50	R7	180%
	②	件/年	-	-	187	220	300	R7	62%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	62	62	62	62	70	R7	89%
	②	%	27	27	27	27	40	R7	68%
	③	%	19	19	19	19	10	R7	53%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- ・松本市多文化共生キーパーソン設置要綱を令和3年度に施行・募集開始
- ・オンライン日本語教室（地域日本語教育推進事業）は、令和4年度から開始

成果指標の増減維持理由

実績値は、平成31年度に実施した多文化共生実態調査（外国籍住民へのアンケート調査）の数値、次回は令和6年度に実施予定

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,369	9,796	11,177	12,046	12,300
事業費	千円	7,021	3,448	2,717	3,586	3,840
特定財源	国庫支出金					
	県支出金				140	140
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,021	3,448	2,717	3,446
人件費合計	千円	6,348	6,348	8,460	8,460	8,460
正規職員	千円	6,048	6,048	7,560	7,560	7,560
人員	人	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	900	900	900
人員	人	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

平成31年度は、多文化共生実態調査（4,329千円）を実施したためコスト増となっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--